

平成 30 年度

備前市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査参考資料

目 次

ページ

1	歳入	1
(1)	一般会計歳入	1
(2)	市税収入	1
(3)	収入未済及び不納欠損	2
2	歳出	4
(1)	一般会計歳出	4
(2)	翌年度繰越	5
(3)	公債費	5
3	市債	6
4	財産に関する調書	7
5	定額運用基金	8
6	財政の状況	9
(1)	財政力等の状況	9
(2)	市債と基金残高の比較	11

別添資料

(注)

- 1 本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

- 2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「—」・・・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「0」、「0.0」・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」・・・・・・・・・・負数

1 歳入

(1) 一般会計歳入

平成30年度の一般会計の歳入総額は、207億4584万余円であり、29年度と比べ4億1227万余円の減少となっている。

自主財源と依存財源に分けてその内訳をみたところ、表1のとおり、自主財源が74億3191万余円となっており、寄附金が大幅に減少したことなどにより、29年度と比べ15億1946万余円の減少となっている。

一方、依存財源は133億1392万余円となっており、市債の借入れが大幅に増加したことなどにより、29年度と比べ11億718万余円の増加となっている。

表1 歳入財源別構成

(単位：円、%)

項目	款	平成 30 年 度		29 年 度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	市 税	5,051,805,164	24.4	5,078,652,544	24.0	△ 26,847	△ 0.5
	寄 附 金	429,472,240	2.1	2,122,960,570	10.0	△ 1,693,488	△ 79.8
	繰 越 金	370,734,606	1.8	417,244,956	2.0	△ 46,510	△ 11.1
	諸 収 入	312,593,577	1.5	285,346,725	1.4	27,246	9.5
	そ の 他	1,267,308,213	6.1	1,047,174,751	5.0	220,133	21.0
	計	7,431,913,800	35.8	8,951,379,546	42.3	△ 1,519,465	△ 17.0
依存財源	地 方 交 付 税	6,740,889,000	32.5	6,884,761,000	32.5	△ 143,872	△ 2.1
	国 庫 支 出 金	1,708,963,423	8.2	1,672,491,277	7.9	36,472	2.2
	県 支 出 金	872,241,677	4.2	1,143,292,051	5.4	△ 271,050	△ 23.7
	市 債	3,094,967,000	14.9	1,620,263,000	7.7	1,474,704	91.0
	そ の 他	896,867,000	4.3	885,932,000	4.2	10,935	1.2
	計	13,313,928,100	64.2	12,206,739,328	57.7	1,107,188	9.1
合 計		20,745,841,900	100.0	21,158,118,874	100.0	△ 412,276	△ 1.9

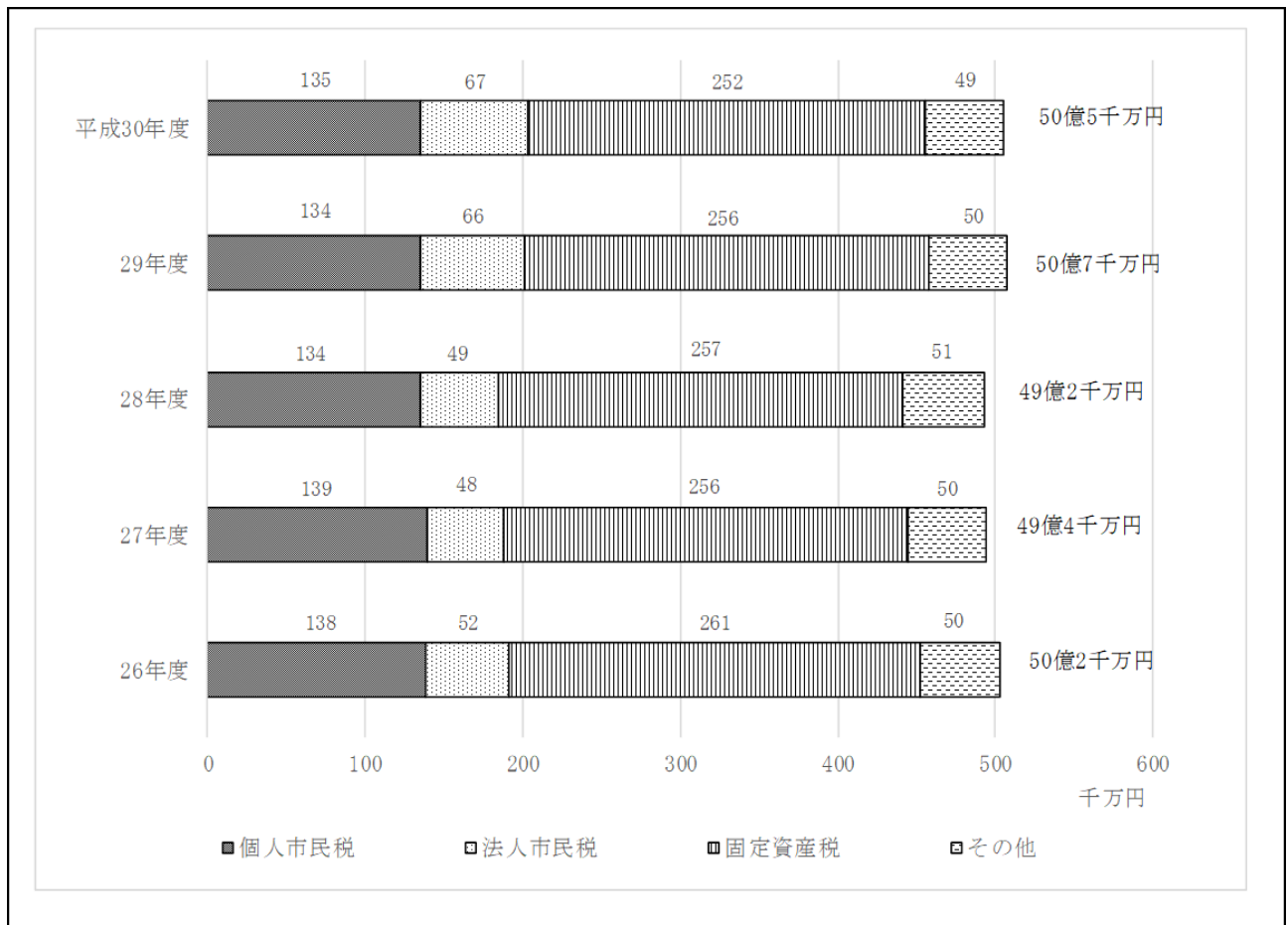
(2) 市税収入

市税の収入は、50億5180万余円（予算対比101.2%）であり、29年度と比べ全体で2684万余円（0.5%）の減少となっている。

目別にみると、市民税の法人、個人とも、市内企業業績が好調であったことなどから29年度と比べ増加し、市民税全体では2126万余円（1.1%）の増加となっている。

固定資産税については、企業の設備投資による償却資産の増加はあったものの、地価の下落等により評価額が減少したことにより、29年度と比べ4399万余円（1.7%）の減少となっている。

図1 市税収入の推移



(3) 収入未済及び不納欠損

30年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は12億2231万余円となっている。ここから繰越財源として翌年度に繰越した国庫支出金及び県支出金1億901万余円を除くと11億1330万余円となっており、29年度と比べ2億8777万余円（34.9%）増加している。国県支出金を除いた収入未済額の過去5年間の推移は図2のとおりとなっている。

30年度において、収入未済額が大幅に増加している主な要因は、諸収入において未調定としていた過去の損害賠償金を、30年度において全額調定したことにより、増加したものである。

市税及び国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料（以下「市税等」という。）の収入未済額については、回収は進んでおり、29年度と比べ3010万余円の減少となっている。

また、30年度の不納欠損額は、2501万余円であり、29年度と比べ752万余円の増加となっている。そのうち、市税等の不納欠損額は2190万余円となっていた。不納欠損額の過去5年間の推移は図3のとおりとなっている。

図2 収入未済額の推移

(百万円)

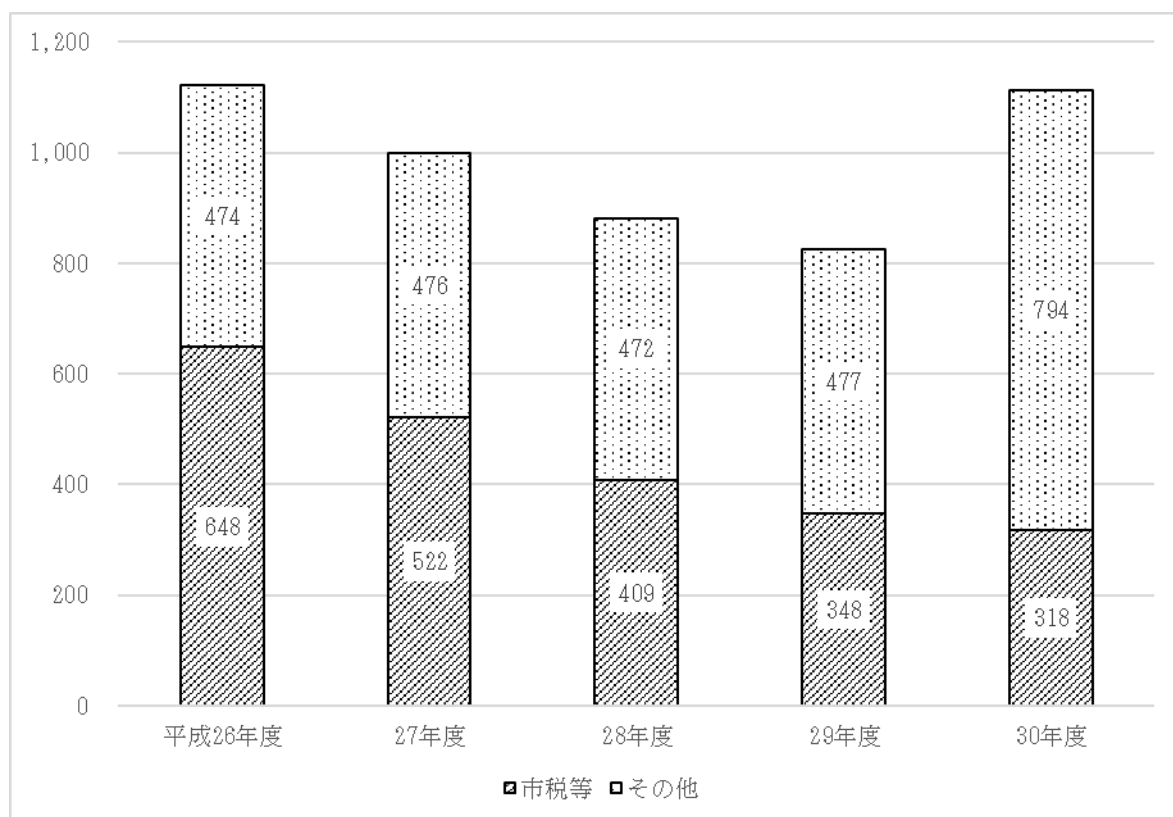
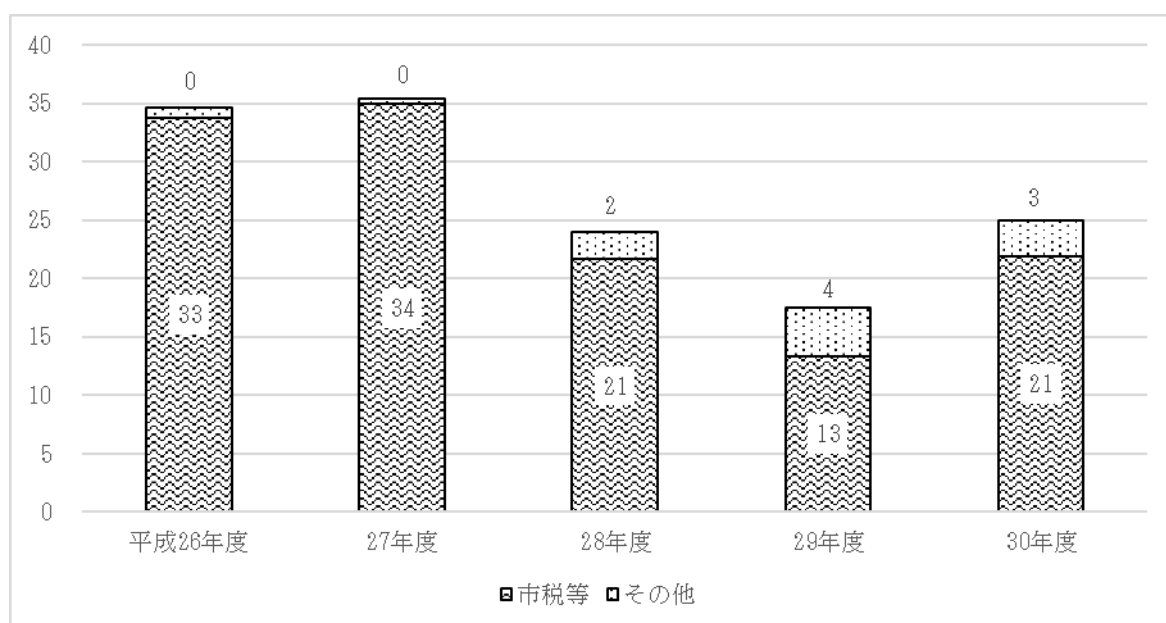


図3 不納欠損額の推移

(百万円)



2 歳出

(1) 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額は199億5711万余円であり、29年度と比べ5億3026万余円の減少となっている。

款別決算構成を示すと表2のとおりである。

表2 歳出の款別決算構成

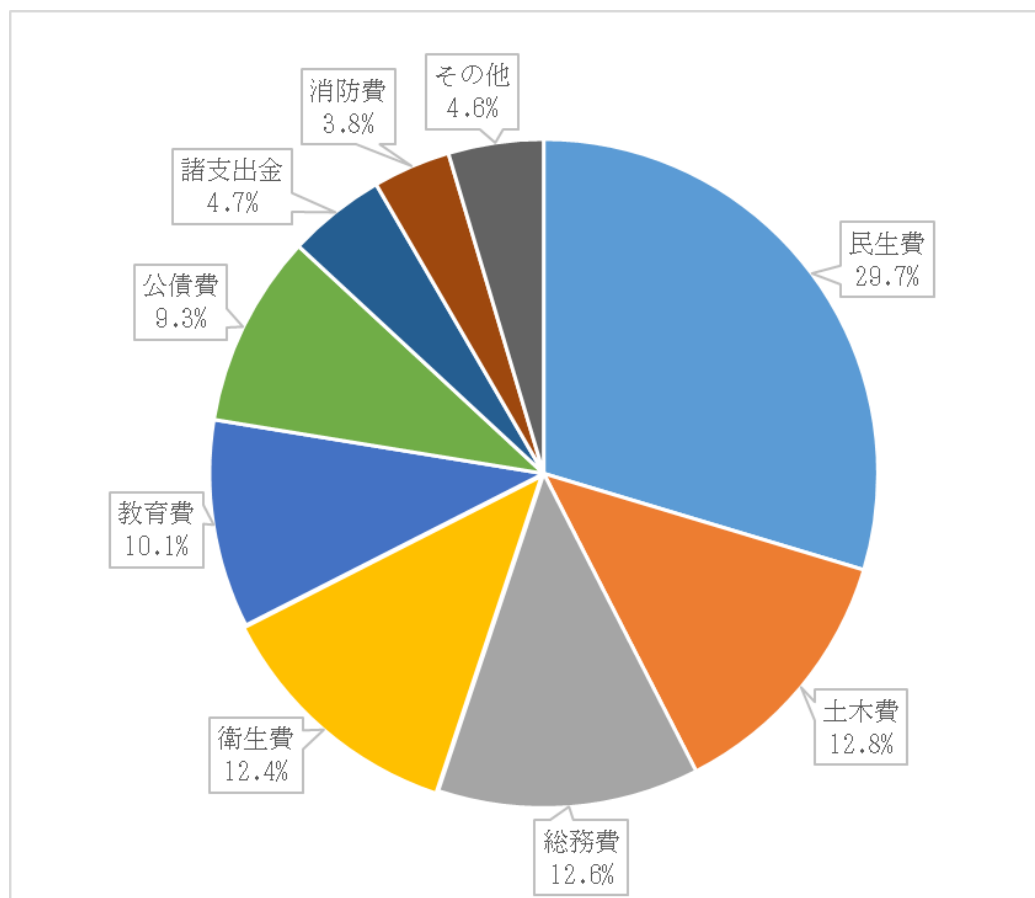
(単位：千円、%)

款	平成30年度	29年度	差額	増減率
議 会 費	169,504	171,788	△ 2,284	△ 1.3
総 務 費	2,524,331	3,350,648	△ 826,317	△ 24.7
民 生 費	5,917,522	5,666,872	250,650	4.4
衛 生 費	2,473,361	2,271,402	201,958	8.9
労 働 費	67,637	116,922	△ 49,284	△ 42.2
農林水産業費	414,667	443,959	△ 29,292	△ 6.6
商 工 費	224,413	342,809	△ 118,395	△ 34.5
土 木 費	2,557,235	2,274,448	282,786	12.4
消 防 費	749,422	759,579	△ 10,156	△ 1.3
教 育 費	2,011,091	1,821,790	189,300	10.4
災 害 復 旧 費	43,141	32,003	11,138	34.8
公 債 費	1,858,963	1,813,757	45,205	2.5
諸 支 出 金	945,826	1,421,401	△ 475,574	△ 33.5
歳 出 計	19,957,119	20,487,384	△ 530,264	△ 2.6

ふるさと納税寄附金が減少したことにより、総務費においては、返礼品に係る報償費が、諸支出金においては、まちづくり応援基金への積立金が、それぞれ大きく減少している。

また、幼保一体型施設整備事業やごみ処理施設整備事業など大型事業が行われたことなどにより、民生費、衛生費が増加している。

図4 歳出の款別決算構成



(2) 翌年度繰越

30年度の翌年度への繰越額は、一般会計において14億8771万余円となっている。なお、特別会計においては、翌年度繰越は発生していない。

翌年度繰越額の内訳は、継続費に係る通次繰越が新庁舎整備事業9億7419万余円、明許繰越が道路新設改良事業、小学校特別教室空調施設整備事業等計5億1225万余円、事故繰越が姥ヶ谷中池外余水吐切下げ工事126万余円となっている。

(3) 公債費

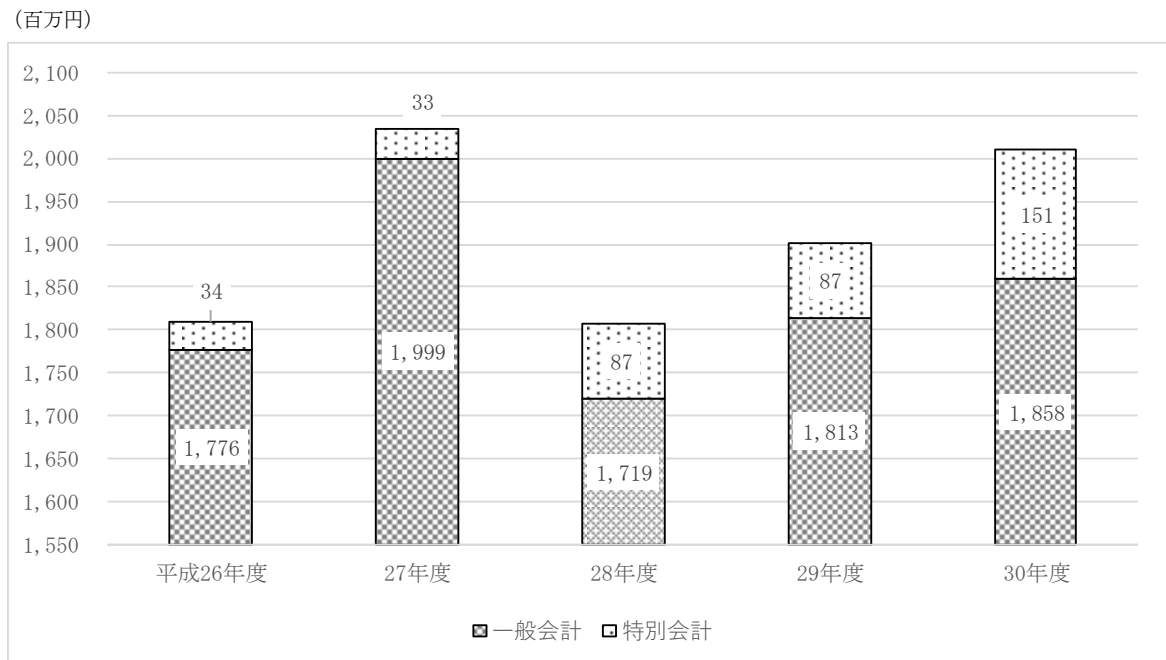
公債費は、主に借り入れた市債に係る元利償還金である。市にとって必ず支払わなければならない性質のものであり、増加すると財政の硬直化を招くとされている。

30年度の一般会計及び特別会計の公債費の支出済額は20億1077万余円であり、29年度と比べ1億912万余円の増加となっている。

一般会計においては、26年度に借り入れた合併特例事業債や臨時財政対策債の元金償還が開

始されたことなどにより増加しており、特別会計においては、企業用地造成事業特別会計において造成した土地が売却できたことから、造成に係る市債を一括で償還したことなどにより増加となっている。

図5 公債費推移



3 市債

30年度の一般会計及び特別会計の市債の起債、償還等の状況は、表3のとおり、年度中の起債額が計30億9496万余円、償還額が計18億9517万余円となっており、年度末現在高は、29年度末に比べ11億9979万余円増加し、計200億7665万余円となっている。

表3 市債の起債、償還等の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高(a)	30年度中増減額		30年度末 現在高 (d=a+b-c)	前年度比 (e=d/a)
		起債額(b)	償還額(c)		
一 般 会 計	18,520,841	3,094,967	1,748,407	19,867,401	107.2
国民健康保険事業特別会計	59,878	—	6,949	52,929	88.4
浄化槽整備事業特別会計	141,917	—	8,390	133,527	94.1
飲料水供給事業特別会計 (旧簡易水道事業特別会計分)	26,223	—	3,430	22,792	86.9
企業用地造成事業特別会計	128,000	—	128,000	—	皆減
計	18,876,860	3,094,967	1,895,176	20,076,651	106.4

(注) 「飲料水供給事業特別会計(旧簡易水道事業特別会計分)」欄に計上の金額は、平成27年度末で廃止された簡易水道事業特別会計の残債の一部を継承した金額である。

4 財産に関する調書

30年度中の増減高及び年度末現在高（三石財産区、三国地区財産区を除く。）の状況は、表4のとおりとなる。

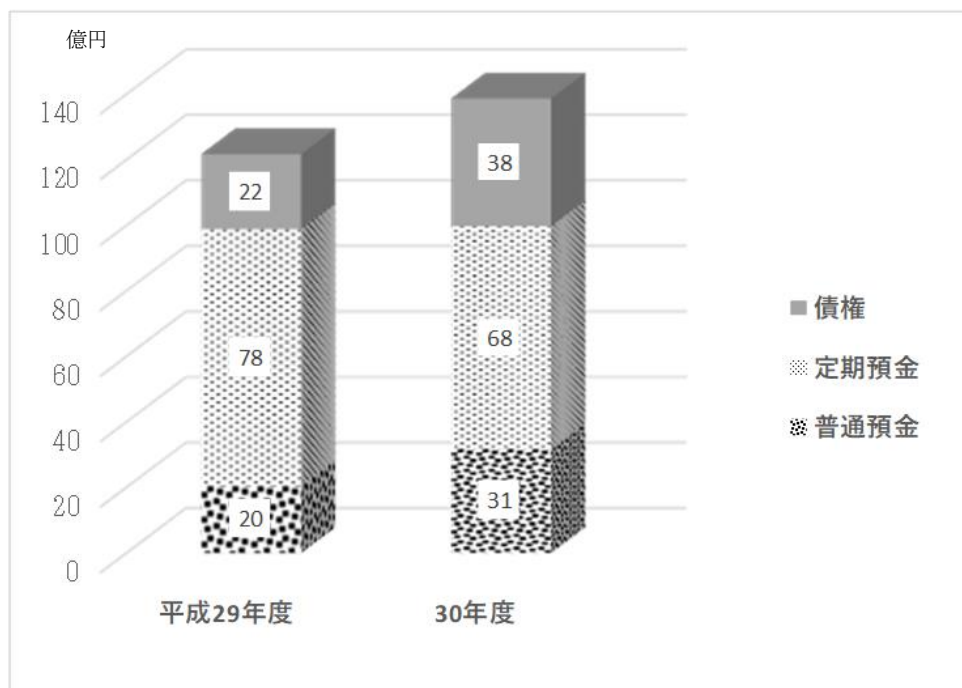
表4 財産の年度末現在高等の状況

区 分			単位	平成 29 年度末 現在高 (A)	年度中増減高 (B)	30 年度末 現在高 (A+B)	
公 有 財 産	行政財産	土地	m ²	5, 029, 752	20, 139	5, 049, 891	
		建物	m ²	234, 624	2, 044	236, 668	
	普通財産	山林	m ²	21, 385, 905	—	21, 385, 905	
		田畑	m ²	71, 198	—	71, 198	
		宅地	土地	m ²	237, 936	△15, 072	222, 864
			建物	m ²	5, 312	776	6, 088
		その他	土地	m ²	749, 656	1, 737	751, 393
			建物	m ²	2, 848	407	3, 255
	動産（浮桟橋）		個	2	△ 1	1	
	物件（地上権）		m ²	587, 585	—	587, 585	
	有価証券（株券）		円	82, 890, 000	—	82, 890, 000	
	出資による権利		円	449, 462, 918	150, 000	449, 612, 918	
物品（乗用車、バス、船舶(20t未満)等）			台、隻	228	△ 6	222	
債権（3 貸付金）			円	27, 917, 018	△ 12, 644	27, 904, 374	
基金（20 基金）			円	12, 310, 571, 538	1, 691, 772, 779	14, 002, 344, 317	

基金の30年度中の増減について、増加額の主なものは、振興基金5億763万余円、財政調整基金3億1508万余円、まちづくり応援基金7億81万余円であり、計21億3599万余円である。また、まちづくり応援基金から定住支援事業等の財源として計4億4421万余円取崩ししており、30年度末現在高は、29年度末に比べて16億9177万余円増加の計140億234万余円となっている。

なお、基金の運用については、各基金条例等に基づき、資金の流動性を加味するなどして普通預金、定期預金、債権（国債等）の形で一括運用されており、30年度末における運用形態は、図6のとおりとなっており、29年度に比べ、債権の割合が増加している。

図6 基金の運用形態と構成比



5 定額運用基金

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条の規定に基づき設けた、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金である。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

30年度における土地開発基金の運用状況は、表5のとおり、年度中の積立額が91万余円となっている。これは、当該基金を運用することにより得られた収入である。

表5 土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	現金	債権（貸付金）	計
前年度末現在高	271,064,983	237,064,255	508,129,238
年度中の積立金	911,014	—	911,014
年度中の取崩金	—	—	—
年度末現在高	271,975,997	237,064,255	509,040,252

なお、債権（貸付金）に計上されている年度末現在高2億3706万余円は、過年度にあらかじめ取得していた土地で未利用となっているものの取得価額である。

そして、その面積は計7万3126㎡となっていて、古いものでは20年3月に取得したものが、未利用のままとなっている。

6 財政の状況

(1) 財政力等の状況

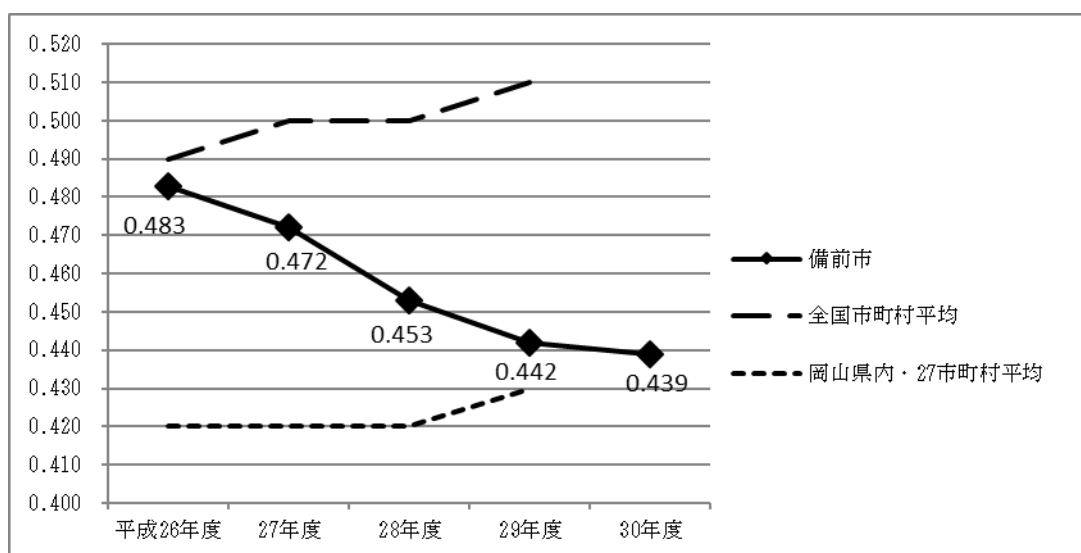
備前市の30年度における普通会計の財政力指数、経常収支比率等の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財政に余裕があるとされている。

30年度の財政力指数は、図7のとおり0.439で、前年度の0.442に比べて0.003ポイント低下しており、備前市の指数は下降が続いている。また、全国平均の指数と比較してもこれを下回っている。

図7 財政力指数の推移



(注1) 財政力指数は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。

(注2) 平成30年度の他市町村の財政力指数は、現時点で未公表のため表示していない。

イ 経常収支比率

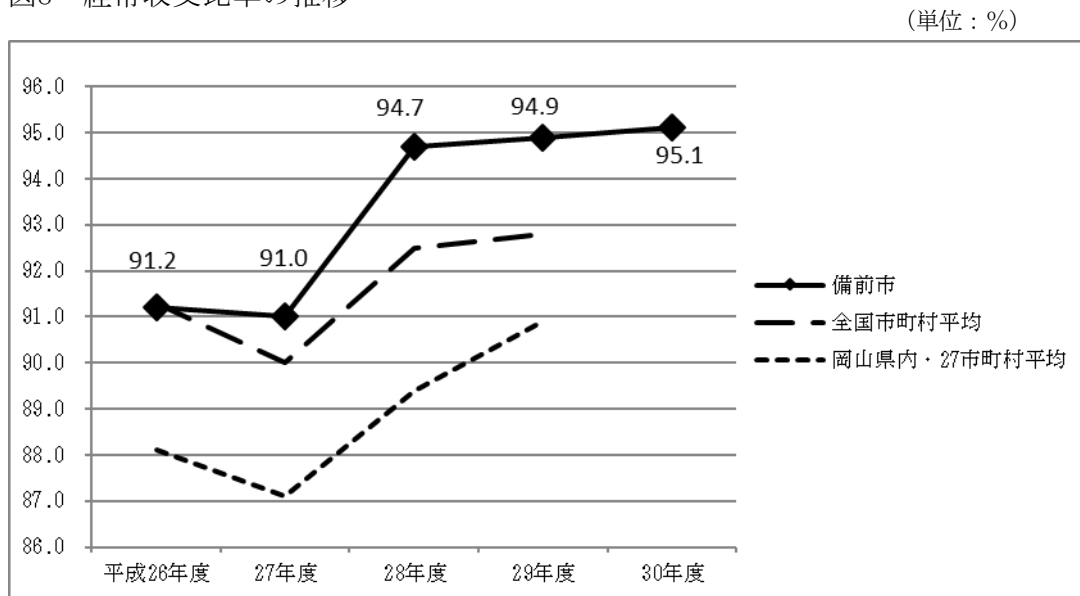
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標である。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。経常収支比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。

30年度の経常収支比率は、図8のとおり95.1%で、近年は高位で推移しており、29年度の94.9%に比べ0.2ポイント上昇している。このように高位で推移している要因は、歳出にお

いて、市債の元金償還金の増加により公債費が増加していることなどであり、また、歳入において、市民税が増加しているものの地方交付税のうち普通交付税が合併算定替えの減額により減少していることなどである。

備前市の経常収支比率は、弾力性を失っていると考えられ、いわゆる政策的な経費に充当することができる財源の割合が少ないことから、事務事業の整理や効率化により経常的経費の削減に努めるなどの改善を図る必要がある。

図8 経常収支比率の推移



(注1) 経常収支比率は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。

(注2) 平成30年度の他市町村の経常収支比率は、現時点で未公表のため表示していない。

ウ 実質公債費比率

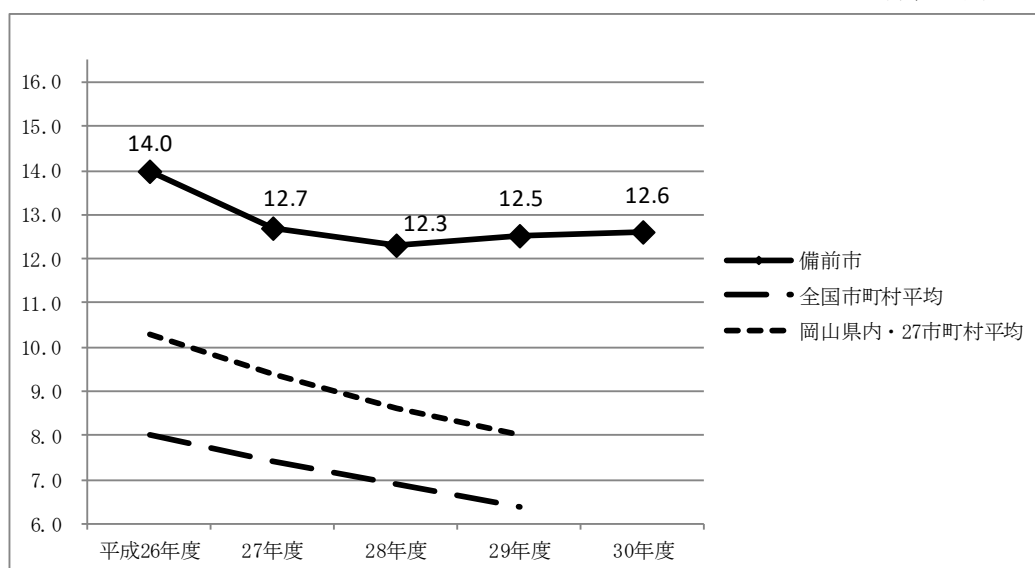
実質公債費比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表すための指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模を分母とし、その地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）を分子として比率を表したものである。

実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行が制限されることとなり、同比率が25%以上になるとさらに厳しく制限されることとなる。

30年度の実質公債費比率は、図9のとおり12.6%で、27年度以降、12%台で推移している。

図9 実質公債費比率の推移

(単位：％)



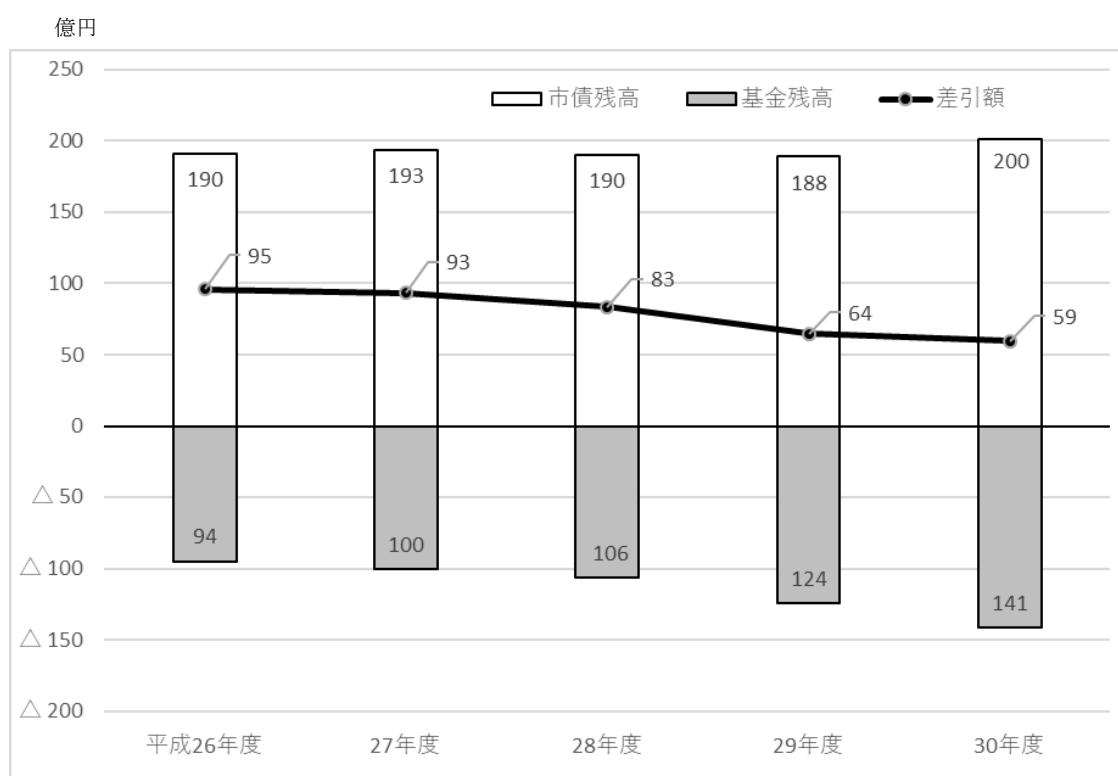
(注1) 実質公債費比率は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。

(注2) 平成30年度の他市町村の実質公債費比率は、現時点で未公表のため表示していない。

(2) 市債と基金残高の比較

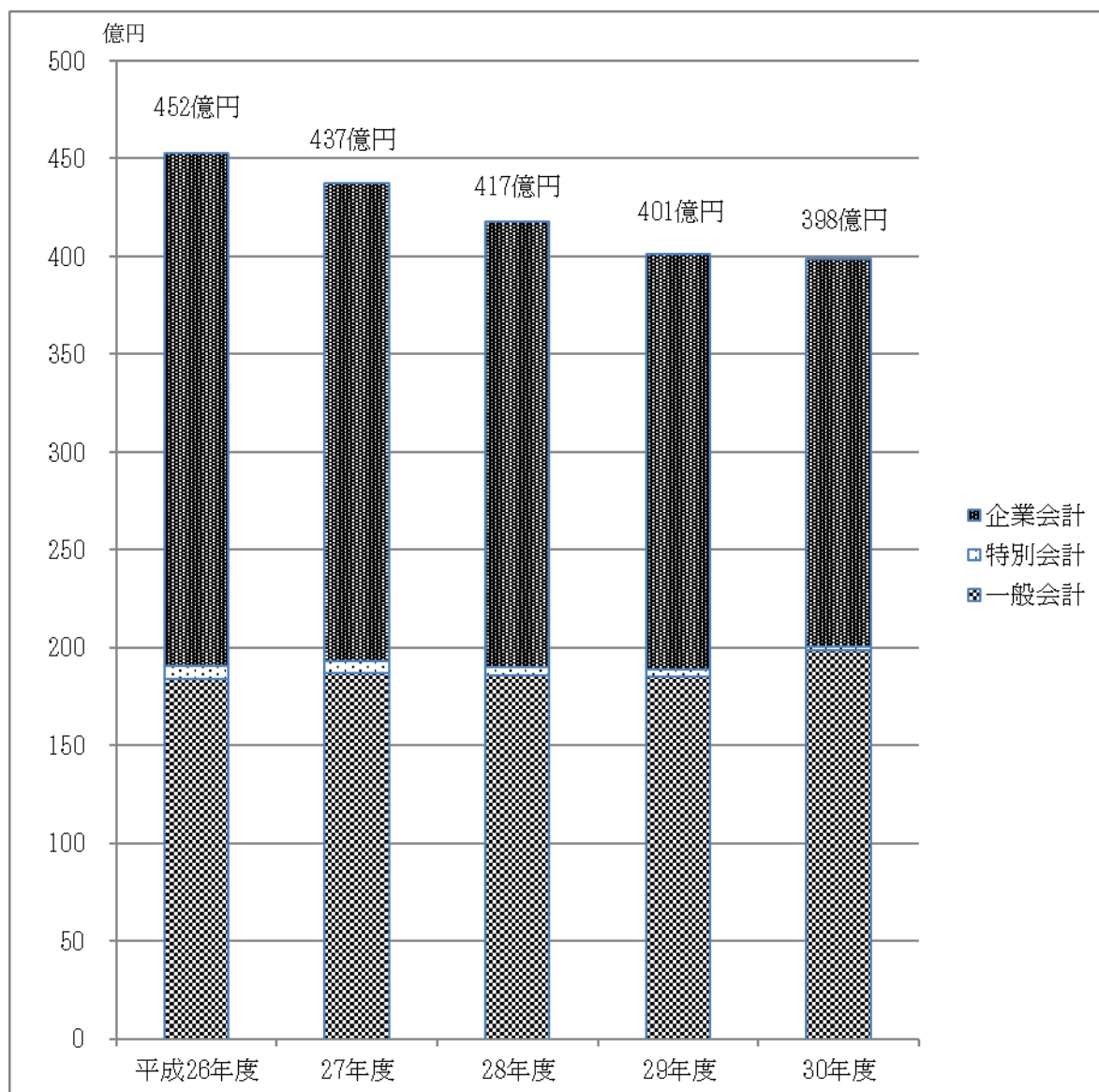
市の借金である市債残高から、蓄えである基金残高（三石財産区基金を含む）を差し引いた額について、5年間の推移を表すと図10のとおりである。市債残高から基金残高を差し引いた残高は、26年度末93億余円であったものが30年度末には59億余円まで減少している。

図10 市債残高及び基金残高の推移



参考に、過去5年間の公営企業会計を含む市全体の年度末における市債残高の推移を示すと、図11のとおりとなっており、26年度末に452億円であったものが、30年度末では398億円にまで減少している。

図11 市債の年度末現在高の推移（公営企業会計を含む。）



(注) 簡易水道事業特別会計は、平成27年度末で廃止され、水道事業会計及び飲料水供給事業特別会計に移行した。

別添資料

目次	ページ
第1 一般会計	資料1
1. 歳入	資料1
(1) 款・項別の状況	資料1
(2) 収入未済額の状況	資料3
(3) 不納欠損処理の状況	資料5
2. 歳出	資料6
(1) 款・項別の状況	資料6
(2) 節別の状況	資料8
(3) 繰越額の状況	資料9
第2 特別会計	資料10
1. 概要	資料10
2. 歳入	資料11
(1) 歳入の状況	資料11
(2) 収入未済額の状況	資料12
(3) 不納欠損処理の状況	資料14
3. 歳出	資料15
(1) 歳出の状況	資料15
第3 財産に関する調書	資料16
1. 公有財産	資料16
(1) 有価証券の内訳	資料16
(2) 出資による権利の内訳	資料16
2. 債権	資料17
3. 基金	資料17
第4 財産区財産に関する調書	資料18
1. 三石財産区	資料18
2. 三国地区財産区	資料18

第1 一般会計

1. 歳入

(1) 款・項別の状況

(単位：円、%)

款・項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	29年度 収入済額 (F)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	前年度比 (C/F)
市税	4,991,264,000	5,279,748,086	5,051,805,164	16,086,920	211,856,002	5,078,652,544	101.2	95.7	99.5
市 民 税	1,984,371,000	2,093,389,963	2,030,607,066	2,881,612	59,901,285	2,009,346,965	102.3	97.0	101.1
固 定 資 産 税	2,534,078,000	2,672,562,495	2,541,959,373	11,840,207	118,762,915	2,585,708,049	100.3	95.1	98.3
軽 自 動 車 税	121,998,000	127,444,539	119,316,547	548,800	7,579,192	118,081,595	97.8	93.6	101.0
市 た ば こ 税	171,814,000	180,671,548	180,671,548	—	—	180,236,320	105.2	100.0	100.2
鉱 産 税	1,068,000	1,163,000	1,163,000	—	—	1,118,100	108.9	100.0	104.0
特 別 土 地 保 有 税	1,000	17,397,000	—	—	17,397,000	—	—	—	—
都 市 計 画 税	177,934,000	187,119,541	178,087,630	816,301	8,215,610	184,161,515	100.1	95.2	96.7
地方譲与税	130,000,000	128,208,000	128,208,000	—	—	124,372,000	98.6	100.0	103.1
地 方 揮 発 油 譲 与 税	35,000,000	37,017,000	37,017,000	—	—	36,038,000	105.8	100.0	102.7
自 動 車 重 量 譲 与 税	95,000,000	91,191,000	91,191,000	—	—	88,334,000	96.0	100.0	103.2
利子割交付金	5,800,000	8,021,000	8,021,000	—	—	8,586,000	138.3	100.0	93.4
配当割交付金	20,000,000	16,526,000	16,526,000	—	—	22,211,000	82.6	100.0	74.4
株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	13,290,000	13,290,000	—	—	21,238,000	94.9	100.0	62.6
地方消費税交付金	667,000,000	677,700,000	677,700,000	—	—	663,936,000	101.6	100.0	102.1
自動車取得税交付金	32,000,000	37,629,000	37,629,000	—	—	32,315,000	117.6	100.0	116.4
地方特例交付金	13,007,000	13,007,000	13,007,000	—	—	10,603,000	100.0	100.0	122.7
地方交付税	6,629,727,000	6,740,889,000	6,740,889,000	—	—	6,884,761,000	101.7	100.0	97.9
交通安全対策特別交付金	2,900,000	2,486,000	2,486,000	—	—	2,671,000	85.7	100.0	93.1
分担金及び負担金	70,123,000	81,656,405	75,886,735	701,600	5,068,070	71,415,290	108.2	92.9	106.3
分 担 金	2,153,000	2,298,090	2,254,350	—	43,740	929,760	104.7	98.1	242.5
負 担 金	67,970,000	79,358,315	73,632,385	701,600	5,024,330	70,485,530	108.3	92.8	104.5
使用料及び手数料	214,719,000	279,313,176	210,061,932	687,800	68,563,444	199,642,703	97.8	75.2	105.2

	使 用 料	115,564,000	184,640,044	115,998,800	687,800	67,953,444	99,222,963	100.4	62.8	116.9
	手 数 料	99,155,000	94,673,132	94,063,132	—	610,000	100,419,740	94.9	99.4	93.7
国庫支出金		1,865,781,000	1,814,827,423	1,708,963,423	—	105,864,000	1,672,491,277	91.6	94.2	102.2
	国 庫 負 担 金	1,116,953,000	1,111,128,843	1,111,128,843	—	—	1,120,440,866	99.5	100.0	99.2
	国 庫 補 助 金	740,951,000	695,450,023	589,586,023	—	105,864,000	543,460,500	79.6	84.8	108.5
	国 庫 委 託 金	7,877,000	8,248,557	8,248,557	—	—	8,589,911	104.7	100.0	96.0
県支出金		913,628,000	875,389,677	872,241,677	—	3,148,000	1,143,292,051	95.5	99.6	76.3
	県 負 担 金	531,027,000	519,118,130	519,118,130	—	—	517,184,557	97.8	100.0	100.4
	県 補 助 金	273,267,000	246,595,084	243,447,084	—	3,148,000	511,523,859	89.1	98.7	47.6
	県 委 託 金	109,334,000	109,676,463	109,676,463	—	—	114,583,635	100.3	100.0	95.7
財産収入		72,439,000	98,942,254	98,941,154	—	1,100	77,889,946	136.6	100.0	127.0
	財 産 運 用 収 入	57,088,000	57,180,782	57,179,682	—	1,100	51,129,134	100.2	100.0	111.8
	財 産 売 払 収 入	15,351,000	41,761,472	41,761,472	—	—	26,760,812	272.0	100.0	156.1
寄附金		492,933,000	429,472,240	429,472,240	—	—	2,122,960,570	87.1	100.0	20.2
繰入金		917,095,000	882,418,392	882,418,392	—	—	698,226,812	96.2	100.0	126.4
	特 別 会 計 繰 入 金	528,853,000	524,898,101	524,898,101	—	—	14,874,883	99.3	100.0	3528.8
	基 金 繰 入 金	388,242,000	357,520,291	357,520,291	—	—	683,351,929	92.1	100.0	52.3
繰越金		370,734,560	370,734,606	370,734,606	—	—	417,244,956	100.0	100.0	88.9
諸収入		305,109,000	1,033,874,079	312,593,577	1,713,617	719,566,885	285,346,725	102.5	30.2	109.5
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	13,000,000	15,964,149	15,964,149	—	—	18,038,194	122.8	100.0	88.5
	市 預 金 利 子	301,000	550,154	550,154	—	—	954,294	182.8	100.0	57.7
	貸 付 金 元 利 収 入	57,686,000	417,361,593	56,472,101	—	360,889,492	112,966,659	97.9	13.5	50.0
	受 託 事 業 収 入	—	1,217,700	1,217,700	—	—	—	—	100.0	—
	雑 入	234,122,000	598,780,483	238,389,473	1,713,617	358,677,393	153,387,578	101.8	39.8	155.4
市債		4,400,467,000	3,094,967,000	3,094,967,000	—	—	1,620,263,000	70.3	100.0	191.0
歳入合計		22,128,726,560	21,879,099,338	20,745,841,900	19,189,937	1,114,067,501	21,158,118,874	93.8	94.8	98.1

(2) 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率
						還付未済額			
市税	市民税	個人及び法人	現年分	2,031,529,042	2,018,489,733	76,701	931,433	12,107,876	99.4
			滞納分	61,860,921	12,117,333	—	1,950,179	47,793,409	19.6
市税	固定資産税	固定資産税	現年分	2,517,490,400	2,497,744,509	97,298	309,641	19,436,250	99.2
			滞納分	136,352,795	25,495,564	7,484	11,530,566	99,326,665	18.7
市税	軽自動車税	軽自動車税	現年分	120,233,600	117,781,119	20,100	—	2,452,481	97.9
			滞納分	7,210,939	1,535,428	—	548,800	5,126,711	21.3
市税	特別土地保有税	特別土地保有税	現年分	—	—	—	—	—	—
			滞納分	17,397,000	—	—	—	17,397,000	—
市税	都市計画税	都市計画税	現年分	177,725,000	176,331,017	6,869	21,859	1,372,124	99.2
			滞納分	9,394,541	1,756,613	516	794,442	6,843,486	18.7
市税 小計								211,856,002	
分担金及び負担金	分担金	県営事業分担金	現年分	770,760	727,020	—	—	43,740	94.3
			滞納分	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	負担金	老人ホーム入所費用徴収金	現年分	23,186,425	22,752,415	1,751	—	434,010	98.1
			滞納分	1,774,870	155,700	—	—	1,619,170	8.8
分担金及び負担金	負担金	私立保育園保育料	現年分	—	—	—	—	—	—
			滞納分	10,800	—	—	—	10,800	—
分担金及び負担金	負担金	公立保育園保育料	現年分	45,141,150	44,903,150	—	—	238,000	99.5
			滞納分	3,850,850	426,900	—	701,600	2,722,350	11.1
分担金及び負担金 小計								5,068,070	
使用料及び手数料	使用料	行政財産使用料	現年分	9,650	6,120	—	—	3,530	63.4
			滞納分	—	—	—	—	—	—
使用料及び手数料	使用料	農道・水路占用使用料	現年分	2,382,710	2,350,340	—	—	32,370	98.6
			滞納分	10,110	10,110	—	—	—	100.0
使用料及び手数料	使用料	簡易給水施設使用料	現年分	1,607,403	1,603,775	—	—	3,628	99.8
			滞納分	30,375	2,000	—	—	28,375	6.6
使用料及び手数料	使用料	公営住宅使用料	現年分	31,991,600	29,460,850	—	—	2,530,750	92.1
			滞納分	74,399,059	17,868,718	—	687,800	55,842,541	24.0
使用料及び手数料	使用料	特定公共賃貸住宅使用料	現年分	12,386,400	11,547,200	—	—	839,200	93.2
			滞納分	9,501,700	2,521,700	—	—	6,980,000	26.5
使用料及び手数料	使用料	駐車場使用料	現年分	2,112,000	1,951,500	—	—	160,500	92.4
			滞納分	2,088,250	570,700	—	—	1,517,550	27.3
使用料及び手数料	使用料	幼稚園保育料	現年分	—	—	—	—	—	—
			滞納分	15,000	—	—	—	15,000	—

－ 資料4 －

使用料及び手数料	手数料	衛生手数料	現年分	72,246,580	72,041,580	—	—	205,000	99.7
			滞納分	576,240	171,240	—	—	405,000	29.7
使用料及び手数料 小計								68,563,444	
財産収入	財産運用収入	土地貸付収入	現年分	7,866,655	7,866,655	—	—	—	100.0
			滞納分	1,100	—	—	—	1,100	—
財産収入収入未済額 小計								1,100	
諸収入	貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金	現年分	444,000	444,000	—	—	—	100.0
			滞納分	339,908,667	1,612,155	—	—	338,296,512	0.5
諸収入	貸付金元利収入	生業資金貸付金	現年分	—	—	—	—	—	—
			滞納分	11,660,167	39,000	—	—	11,621,167	0.3
諸収入	貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	現年分	—	—	—	—	—	—
			滞納分	731,000	—	—	—	731,000	—
諸収入	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	現年分	—	—	—	—	—	—
			滞納分	4,291,993	—	—	—	4,291,993	—
諸収入	貸付金元利収入	奨学資金貸付金元利収入（元金）	現年分	4,941,880	3,922,546	—	—	1,019,334	79.4
			滞納分	5,273,886	394,400	—	—	4,879,486	7.5
諸収入	貸付金元利収入	支援資金貸付金元利収入	現年分	90,000	60,000	—	—	30,000	66.7
			滞納分	20,000	—	—	—	20,000	—
諸収入	雑入	損害賠償金	現年分	8,292,173	—	—	—	8,292,173	—
			滞納分	332,415,260	60,000	—	—	332,355,260	0.0
諸収入	雑入	市営住宅等共益費実費徴収金	現年分	1,344,000	1,248,000	—	—	96,000	92.9
			滞納分	1,235,800	325,200	—	—	910,600	26.3
諸収入	雑入	生活保護費返還金	現年分	6,333,159	4,799,430	—	—	1,533,729	75.8
			滞納分	15,756,814	1,786,206	—	1,713,617	12,256,991	11.3
諸収入	雑入	児童扶養手当返還金	現年分	261,400	261,400	—	—	—	100.0
			滞納分	2,910,220	677,580	—	—	2,232,640	23.3
諸収入	雑入	空き家購入補助金返還金	現年分	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—
			滞納分	—	—	—	—	—	—
諸収入 小計								719,566,885	
合計								1,005,055,501	

（注） 国庫支出金及び県支出金を除く。

(3) 不納欠損処理の状況

(単位：件、円)

款	項及び不納欠損事由	件数	不納欠損額	備考
市税	市民税	149	2,881,612	
	地方税法第15条の7第4項（5年の消滅時効によるもの）	15	240,092	個人
	地方税法第15条の7第5項	72	1,035,747	個人
	地方税法第18条第1項	62	1,605,773	個人及び法人
市税	固定資産税	644	12,656,508	
	地方税法第15条の7第4項（5年の消滅時効によるもの）	229	6,222,742	都市計画税を含む
	地方税法第15条の7第5項	46	3,061,316	都市計画税を含む
	地方税法第18条第1項	369	3,372,450	都市計画税を含む
市税	軽自動車税	103	548,800	
	地方税法第15条の7第4項（5年の消滅時効によるもの）	43	249,400	
	地方税法第18条第1項	60	299,400	
分担金及び負担金	負担金	11	701,600	
	地方自治法第236条第1項（5年の消滅時効）	11	701,600	公立保育園保育料
使用料及び手数料	使用料	2	687,800	
	民法第169条（5年の消滅時効→時効の援用によるもの）	2	687,800	公営住宅使用料
諸収入	雑入	3	1,713,617	
	地方自治法第236条（金銭債権 5 年の消滅時効）	3	1,713,617	生活保護費返還金
一般会計合計		912	19,189,937	

2. 歳出

(1) 款・項別の状況

(単位：円、％)

款・項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	29年度	増減額 (E=B-D)	増減率 (B-D)/D
						支出済額 (D)		
議会費	174,848,000	169,504,038	—	5,343,962	96.9	171,788,072	△ 2,284,034	△ 1.3
総務費	3,587,831,000	2,524,331,040	984,197,840	79,302,120	70.4	3,350,648,896	△ 826,317,856	△ 24.7
総務管理費	3,240,084,000	2,188,760,510	984,197,840	67,125,650	67.6	2,984,658,036	△ 795,897,526	△ 26.7
徴税費	166,659,000	158,496,153	—	8,162,847	95.1	201,453,354	△ 42,957,201	△ 21.3
戸籍住民基本台帳費	105,883,000	103,731,543	—	2,151,457	98.0	83,539,426	20,192,117	24.2
選挙費	48,740,000	48,053,893	—	686,107	98.6	48,424,369	△ 370,476	△ 0.8
統計調査費	5,235,000	5,227,892	—	7,108	99.9	1,592,549	3,635,343	228.3
監査委員費	21,230,000	20,061,049	—	1,168,951	94.5	30,981,162	△ 10,920,113	△ 35.2
民生費	6,103,935,000	5,917,522,982	38,830,000	147,582,018	96.9	5,666,872,553	250,650,429	4.4
社会福祉費	1,535,031,000	1,484,515,663	3,113,000	47,402,337	96.7	1,510,755,090	△ 26,239,427	△ 1.7
老人福祉費	1,622,920,000	1,606,711,973	—	16,208,027	99.0	1,823,749,847	△ 217,037,874	△ 11.9
児童福祉費	2,494,985,000	2,402,014,193	35,717,000	57,253,807	96.3	1,903,806,079	498,208,114	26.2
生活保護費	450,869,000	424,151,153	—	26,717,847	94.1	428,421,537	△ 4,270,384	△ 1.0
災害救助費	130,000	130,000	—	—	100.0	140,000	△ 10,000	△ 7.1
衛生費	2,572,793,000	2,473,361,063	—	99,431,937	96.1	2,271,402,852	201,958,211	8.9
保健衛生費	1,185,593,000	1,116,662,178	—	68,930,822	94.2	1,155,343,015	△ 38,680,837	△ 3.3
清掃費	1,374,504,000	1,346,436,655	—	28,067,345	98.0	1,103,825,209	242,611,446	22.0
上水道及び簡易水道費	12,696,000	10,262,230	—	2,433,770	80.8	12,234,628	△ 1,972,398	△ 16.1
労働費	67,669,000	67,637,786	—	31,214	100.0	116,922,271	△ 49,284,485	△ 42.2
農林水産業費	434,568,000	414,667,210	10,763,600	9,137,190	95.4	443,959,290	△ 29,292,080	△ 6.6
農業費	321,073,000	304,528,593	10,763,600	5,780,807	94.8	322,444,262	△ 17,915,669	△ 5.6
林業費	61,371,000	58,244,684	—	3,126,316	94.9	68,121,986	△ 9,877,302	△ 14.5
水産業費	52,124,000	51,893,933	—	230,067	99.6	53,393,042	△ 1,499,109	△ 2.8
商工費	231,363,000	224,413,979	—	6,949,021	97.0	342,809,427	△ 118,395,448	△ 34.5

土木費	2,937,249,812	2,557,235,601	320,692,000	59,322,211	87.1	2,274,448,793	282,786,808	12.4
土木管理費	142,411,000	104,525,220	36,000,000	1,885,780	73.4	106,034,336	△ 1,509,116	△ 1.4
道路橋梁費	698,103,652	455,571,995	206,502,000	36,029,657	65.3	296,052,841	159,519,154	53.9
河川費	58,266,160	49,052,964	2,290,000	6,923,196	84.2	41,573,422	7,479,542	18.0
港湾費	44,784,000	44,218,689	—	565,311	98.7	43,299,617	919,072	2.1
都市計画費	1,795,147,000	1,739,703,858	51,900,000	3,543,142	96.9	1,740,514,969	△ 811,111	0.0
住宅費	198,538,000	164,162,875	24,000,000	10,375,125	82.7	46,973,608	117,189,267	249.5
消防費	752,817,000	749,422,793	—	3,394,207	99.5	759,579,161	△ 10,156,368	△ 1.3
教育費	2,268,590,400	2,011,091,187	129,229,000	128,270,213	88.6	1,821,790,708	189,300,479	10.4
教育総務費	296,772,446	287,297,379	5,629,000	3,846,067	96.8	303,683,716	△ 16,386,337	△ 5.4
小学校費	687,407,000	522,185,043	123,600,000	41,621,957	76.0	401,851,866	120,333,177	29.9
中学校費	487,931,000	433,171,141	—	54,759,859	88.8	230,885,653	202,285,488	87.6
高等学校費	16,229,000	15,042,642	—	1,186,358	92.7	17,895,384	△ 2,852,742	△ 15.9
社会教育費	459,887,954	448,005,329	—	11,882,625	97.4	405,531,109	42,474,220	10.5
保健体育費	320,363,000	305,389,653	—	14,973,347	95.3	461,942,980	△ 156,553,327	△ 33.9
災害復旧費	51,257,861	43,141,878	4,000,000	4,115,983	84.2	32,003,347	11,138,531	34.8
農林水産施設災害復旧費	27,964,018	21,425,275	4,000,000	2,538,743	76.6	13,867,771	7,557,504	54.5
公共土木施設災害復旧費	23,293,843	21,716,603	—	1,577,240	93.2	17,854,776	3,861,827	21.6
衛生施設災害復旧費	—	—	—	—	—	280,800	△ 280,800	皆減
公債費	1,861,969,000	1,858,963,154	—	3,005,846	99.8	1,813,757,687	45,205,467	2.5
諸支出金	993,671,000	945,826,704	—	47,844,296	95.2	1,421,401,211	△ 475,574,507	△ 33.5
基金費	993,671,000	945,826,704	—	47,844,296	95.2	1,421,401,211	△ 475,574,507	△ 33.5
予備費	90,164,487	—	—	90,164,487	—	—	—	—
歳出合計	22,128,726,560	19,957,119,415	1,487,712,440	683,894,705	90.2	20,487,384,268	△ 530,264,853	△ 2.6

(2)節別の状況

(単位：円、％)

節名称	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	節合計	対前年度増減率
報酬	68,162,569	10,446,763	5,007,955	2,368,350	—	11,339,500	—	253,000	19,968,000	25,587,370	—	—	—	143,133,507	3.4
給料	22,048,800	404,942,320	386,519,077	159,799,633	—	48,148,800	30,581,040	93,711,600	—	193,352,074	—	—	—	1,339,103,344	△ 2.5
職員手当等	32,529,577	461,264,062	207,409,268	98,281,812	—	28,137,141	17,817,883	59,816,613	—	106,778,359	—	—	—	1,012,034,715	△ 2.5
共済費	31,703,122	170,615,396	143,992,767	54,499,017	—	15,412,537	9,425,276	30,008,852	—	99,913,245	—	—	—	555,570,212	△ 1.6
災害補償費	—	32,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,068	皆増
賃金	—	58,064,930	229,085,181	27,413,651	—	4,702,803	568,310	5,351,641	—	305,368,909	—	—	—	630,555,425	△ 0.5
報償費	145,820	216,790,604	715,230	9,919,879	84,240	—	1,118,934	39,900	21,297,010	8,307,304	—	—	—	258,418,921	△ 79.0
旅費	1,636,320	2,460,581	1,557,463	418,460	—	762,920	1,217,850	677,000	14,660	4,321,583	—	—	—	13,066,837	△ 15.2
交際費	113,490	462,060	—	—	—	—	—	—	—	15,552	—	—	—	591,102	△ 11.7
需用費	3,504,034	69,956,609	119,879,636	157,000,188	15,200	14,931,069	6,725,404	53,350,264	10,737,691	182,531,034	24,907,158	—	—	643,538,287	△ 1.2
役務費	188,716	35,839,148	10,465,577	41,652,410	78,425	743,448	2,037,842	1,671,024	2,190,163	19,625,920	—	—	—	114,492,673	△ 13.6
委託料	4,184,587	189,392,366	291,801,417	398,605,243	15,930,000	46,762,393	24,398,104	172,445,209	1,344,600	378,406,287	—	—	—	1,523,270,206	△ 3.6
使用料及び賃借料	1,531,290	79,858,587	2,361,893	2,707,122	—	1,438,195	885,452	581,073	1,053,827	31,407,744	—	—	—	121,825,183	△ 36.7
工事請負費	—	452,517,400	804,613,464	828,900,000	675,000	23,771,880	35,302,500	295,637,104	1,911,600	494,643,384	18,234,720	—	—	2,956,207,052	132.1
原材料費	—	160,571	287,254	200,016	—	1,177,258	—	923,915	328,689	836,355	—	—	—	3,914,058	△ 10.1
公有財産購入費	—	72,370,400	—	—	—	—	—	55,405,170	—	9,279,450	—	—	—	137,055,020	1289.5
備品購入費	257,268	34,027,515	32,330,592	5,439,898	—	—	—	531,430	20,134,260	53,463,180	—	—	—	146,184,143	46.0
負担金補助及び交付金	3,441,445	245,692,400	652,426,665	31,474,202	854,921	179,003,666	94,328,784	202,032,604	670,047,293	62,435,021	—	—	—	2,141,737,001	△ 18.6
扶助費	—	—	1,769,623,001	156,310,136	—	—	—	—	—	28,966,016	—	—	—	1,954,899,153	△ 0.6
貸付金	—	—	60,000	—	50,000,000	—	—	—	—	5,040,000	—	—	—	55,100,000	△ 47.2
補償補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—	913,202	—	—	—	—	—	913,202	△ 98.1
償還金利子及び割引料	—	19,058,960	49,636,676	1,607,116	—	—	—	—	—	—	—	1,858,963,154	—	1,929,265,906	2.1
積立金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	945,826,704	945,826,704	△ 33.5
寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
公課費	57,000	378,300	31,500	878,700	—	11,600	6,600	28,000	395,000	812,400	—	—	—	2,599,100	△ 12.4
繰出金	—	—	1,209,718,366	495,885,230	—	38,324,000	—	1,583,858,000	—	—	—	—	—	3,327,785,596	△ 4.6
一般会計合計	169,504,038	2,524,331,040	5,917,522,982	2,473,361,063	67,637,786	414,667,210	224,413,979	2,557,235,601	749,422,793	2,011,091,187	43,141,878	1,858,963,154	945,826,704	19,957,119,415	△ 2.6
対前年度増減率	△ 1.3	△ 24.7	4.4	8.9	△ 42.2	△ 6.6	△ 34.5	12.4	△ 1.3	10.4	34.8	2.5	△ 33.5	△ 2.6	-

(3)繰越額の状況

(単位：円)

款	項	区分	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定 地方債	財源 その他	訳 一般 財源
総務費	総務管理費	明許	新庁舎整備事業	10,000,000	—	—	9,500,000	—	500,000
		通次	新庁舎整備事業	974,197,840	—	31,850,000	895,200,000	—	47,147,840
民生費	社会福祉費	明許	プレミアム付商品券発行事業	3,113,000	—	3,113,000	—	—	—
	児童福祉費	明許	吉永幼稚園解体撤去事業	15,400,000	—	—	15,400,000	—	—
		明許	日生地域幼保一体型施設整備事業	10,167,000	—	3,423,000	6,700,000	—	44,000
		明許	香登認定こども園改修事業	10,150,000	—	—	10,000,000	—	150,000
農林水産業費	農業費	明許	農村地域防災減災事業（長谷下池耐震診断業務委託）	9,500,000	—	7,500,000	—	—	2,000,000
		事故	姥ヶ谷中池外余水吐切下げ工事	1,263,600	—	—	—	—	1,263,600
土木費	土木管理費	明許	公共残土処分場整備事業	36,000,000	31,104,000	—	—	—	4,896,000
	道路橋梁費	明許	交通安全施設整備事業	4,600,000	—	—	—	—	4,600,000
		明許	道路新設改良事業（香登4号線道路改良工事外9件）	178,008,000	—	3,250,000	143,900,000	—	30,858,000
		明許	橋梁維持事業（福神橋補修工事外8件）	23,894,000	—	11,113,000	—	—	12,781,000
	河川費	明許	河川改良事業（弁天川河川改良工事）	2,290,000	—	—	—	—	2,290,000
	都市計画費	明許	浜山運動公園野球場スタンド改修事業	51,900,000	—	15,850,000	32,800,000	—	3,250,000
	住宅費	明許	若年世帯定住支援事業	24,000,000	24,000,000	—	—	—	—
教育費	教育総務費	明許	高濃度PCB処理事業	5,629,000	—	—	—	—	5,629,000
	小学校費	明許	小学校特別教室空調施設整備事業	108,600,000	—	25,672,000	77,800,000	—	5,128,000
		明許	小学校ブロック塀改修事業	15,000,000	—	4,093,000	10,900,000	—	7,000
災害復旧費	災害復旧費	明許	農業用施設災害復旧事業（坂根農道災害復旧工事）	4,000,000	—	3,148,000	—	—	852,000
一般会計合計				1,487,712,440	55,104,000	109,012,000	1,202,200,000	—	121,396,440

第2 特別会計

1. 概要

(単位：円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源額 (D)	実質収支 (C-D)
国民健康保険事業 特別会計	4,674,193,252	4,513,114,646	161,078,606	—	161,078,606
土地取得事業 特別会計	5,415,755	923,974	4,491,781	—	4,491,781
三石財産区管理事業 特別会計	5,813,765	3,393,630	2,420,135	—	2,420,135
三国地区財産区管理事業 特別会計	7,416,895	1,222,213	6,194,682	—	6,194,682
浄化槽整備事業 特別会計	22,499,386	19,505,287	2,994,099	—	2,994,099
後期高齢者医療事業 特別会計	581,809,898	576,635,775	5,174,123	—	5,174,123
介護保険事業 特別会計	4,121,198,128	3,920,141,778	201,056,350	—	201,056,350
介護保険事業勘定	4,102,290,253	3,901,497,189	200,793,064	—	200,793,064
予防サービス事業勘定	18,907,875	18,644,589	263,286	—	263,286
飲料水供給事業 特別会計	30,807,153	23,544,709	7,262,444	—	7,262,444
宅地造成分譲事業 特別会計	28,835,261	4,789,718	24,045,543	—	24,045,543
駐車場事業 特別会計	26,009,189	18,275,905	7,733,284	—	7,733,284
企業用地造成事業 特別会計	632,261,146	628,657,960	3,603,186	—	3,603,186
計	10,136,259,828	9,710,205,595	426,054,233	—	426,054,233

2. 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円、％)

款・項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額(D)	収入 未済額 (E)	29年度 収入済額 (F)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	前年度比 (C/F)
国民健康保険事業計 特別会	4,905,335,000	4,776,143,154	4,674,193,252	4,220,254	97,729,648	5,510,926,065	95.3	97.9	84.8
土地取得事業計 特別会	5,408,000	5,415,755	5,415,755	—	—	5,031,549	100.1	100.0	107.6
三石財産区管理事業計 事業特別会	5,825,000	5,813,765	5,813,765	—	—	5,484,186	99.8	100.0	106.0
三国地区財産区管理事業計 特別会	7,115,000	7,416,895	7,416,895	—	—	7,632,237	104.2	100.0	97.2
浄化槽整備事業計 特別会	22,149,000	22,584,676	22,499,386	—	85,290	24,538,483	101.6	99.6	91.7
後期高齢者医療事業計 特別会	579,134,000	583,950,294	581,809,898	464,000	1,676,396	591,005,132	100.5	99.6	98.4
介護保険事業計 特別会	4,110,215,000	4,129,648,794	4,121,198,128	1,136,600	7,314,066	3,989,861,334	100.3	99.8	103.3
介護保険事業勘定	4,085,890,000	4,110,740,919	4,102,290,253	1,136,600	7,314,066	3,971,392,887	100.4	99.8	103.3
予防サービス事業勘定	24,325,000	18,907,875	18,907,875	—	—	18,468,447	77.7	100.0	102.4
飲料水供給事業計 特別会	31,090,000	31,281,610	30,807,153	—	474,457	29,992,548	99.1	98.5	102.7
宅地造成分譲事業計 特別会	8,386,640	28,835,261	28,835,261	—	—	37,074,896	343.8	100.0	77.8
駐車場事業計 特別会	25,985,000	26,974,619	26,009,189	—	965,430	22,477,801	100.1	96.4	115.7
企業用地造成事業計 特別会	632,261,000	632,261,146	632,261,146	—	—	69,946,706	100.0	100.0	903.9
特別会計歳入合計	10,332,903,640	10,250,325,969	10,136,259,828	5,820,854	108,245,287	10,293,970,937	98.1	98.9	98.5

(2) 収入未済額の状況

国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

[illegible]

浄化槽整備事業特別会計

(単位：円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
使用料及び手数料	使用料	浄化槽使用料	現年分	3,890,500	3,866,989	—	—	23,511	99.4
			滞納分	88,745	26,966	—	—	61,779	30.4
合計								85,290	

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年分	405,692,300	405,613,048	1,831,500	—	79,252	99.5
			滞納分	3,678,150	1,617,006	—	464,000	1,597,144	44.0
合計								1,676,396	

介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年分	916,099,510	912,075,937	488,470	—	4,023,573	99.5
			滞納分	8,197,328	3,779,369	—	1,136,600	3,281,359	46.1
諸収入	雑入	第三者納付金	現年分	—	—	—	—	—	—
			滞納分	9,134	—	—	—	9,134	—
合計								7,314,066	

飲料水供給事業特別会計

(単位：円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
使用料及び手数料	使用料	水道使用料	現年分	7,874,309	7,679,036	—	—	195,273	97.5
			滞納分	494,572	245,388	—	—	249,184	49.6
使用料及び手数料	手数料	開栓手数料	現年分	84,500	69,500	—	—	15,000	0.8
			滞納分	15,000	—	—	—	15,000	—
合計								474,457	

駐車場事業特別会計

(単位：円、%)

款	項	名称	区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
						還付未済額			
事業収入	駐車場使用料	駐車場使用料	現年分	14,099,760	14,058,960	—	—	40,800	99.7
			滞納分	1,239,330	314,700	—	—	924,630	25.4
合計								965,430	

(3) 不納欠損処理の状況

国民健康保険事業特別会計

(単位：件、円)

款	項及び不納欠損事由	件数	不納欠損額	備考
国民健康保険税	国民健康保険税	375	4,217,888	
	地方税法第15条の7第4項（5年の消滅時効によるもの）	151	1,837,435	
	地方税法第15条の7第5項	2	5,900	
	地方税法第18条第1項	222	2,374,553	
諸収入	雑入	1	2,366	
	地方自治法第236条第1項（5年の消滅時効）	1	2,366	一般被保険者療養給付費等返納金
合計		376	4,220,254	

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：件、円)

款	項及び不納欠損事由	件数	不納欠損額	備考
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	40	464,000	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（2年の消滅時効）	40	464,000	
合計		40	464,000	

介護保険事業特別会計

(単位：件、円)

款	項及び不納欠損事由	件数	不納欠損額	備考
保険料	介護保険料	186	1,136,600	
	介護保険法第200条第1項（2年の消滅時効）	186	1,136,600	
合計		186	1,136,600	

3. 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円、%)

款・項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	29年度	増減額 (E=B-D)	増減率 (E/D)
						支出済額 (D)		
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会	4,905,335,000	4,513,114,646	—	392,220,354	92.0	5,152,493,874	△ 639,379,228	△ 12.4
土 地 取 得 事 業 計 特 別 会	5,408,000	923,974	—	4,484,026	17.1	810,008	113,966	14.1
三 石 財 産 区 管 理 計 事 業 特 別 会	5,825,000	3,393,630	—	2,431,370	58.3	2,797,021	596,609	21.3
三 国 地 区 財 産 区 管 理 事 業 計 特 別 会	7,115,000	1,222,213	—	5,892,787	17.2	1,443,554	△ 221,341	△ 15.3
浄 化 槽 整 備 事 業 計 特 別 会	22,149,000	19,505,287	—	2,643,713	88.1	19,935,052	△ 429,765	△ 2.2
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会	579,134,000	576,635,775	—	2,498,225	99.6	588,289,913	△ 11,654,138	△ 2.0
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会	4,110,215,000	3,920,141,778	—	190,073,222	95.4	3,774,841,907	145,299,871	3.8
介 護 保 険 事 業 定 額 勘 事	4,085,890,000	3,901,497,189	—	184,392,811	95.5	3,756,650,358	144,846,831	3.9
予 防 サ ー ビ ス 定 額 事 業 勘	24,325,000	18,644,589	—	5,680,411	76.6	18,191,549	453,040	2.5
飲 料 水 供 給 事 業 計 特 別 会	31,090,000	23,544,709	—	7,545,291	75.7	27,282,319	△ 3,737,610	△ 13.7
宅 地 造 成 分 会 譲 計 事 業 特 別 会	8,386,640	4,789,718	—	3,596,922	57.1	29,583,525	△ 24,793,807	△ 83.8
駐 車 場 事 業 計 特 別 会	25,985,000	18,275,905	—	7,709,095	70.3	10,956,014	7,319,891	66.8
企 業 用 地 造 成 計 事 業 特 別 会	632,261,000	628,657,960	—	3,603,040	99.4	64,286,560	564,371,400	877.9
特 別 会 計 歳 出 合 計	10,332,903,640	9,710,205,595	—	622,698,045	94.0	9,672,719,747	37,485,848	0.4

第3 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 有価証券の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	年度中 増加額	年度中 減少額	年度末 現在額
山陽放送株式会社	190,000	—	—	190,000
片上埠頭開発株式会社	10,200,000	—	—	10,200,000
株式会社オービス	4,500,000	—	—	4,500,000
日生有線テレビ株式会社	68,000,000	—	—	68,000,000
計	82,890,000	—	—	82,890,000

(2) 出資による権利の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増加額	年度中 減少額	年度末 現在高
岡山県農業信用基金協会出資金	2,260,000	—	—	2,260,000
全国漁業信用基金協会出資金	2,700,000	—	—	2,700,000
公益社団法人おかやまの森整備公社出資金	29,600,000	—	—	29,600,000
作州かがみの森林組合出資金	193,000	—	—	193,000
社会福祉法人備前市社会福祉事業団出資金	3,000,000	—	—	3,000,000
岡山県広域水道企業団出資金	48,017,582	—	—	48,017,582
社会福祉法人吉永福祉会出資金	5,000,000	—	—	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	5,000,000	—	—	5,000,000
一般社団法人岡山県畜産協会（家畜運営基金）寄託金	220,000	—	—	220,000
一般社団法人岡山県畜産協会（生乳検査運営基金）寄託金	146,000	—	—	146,000
一般社団法人岡山県畜産協会（畜産ヘルパー基金）寄託金	84,000	—	—	84,000
公益財団法人岡山県臓器バンク出捐金	122,500	—	—	122,500
公益財団法人岡山県環境保全事業団出捐金	5,000,000	—	—	5,000,000
一般財団法人吉井川水源地域対策基金出捐金	2,990,000	—	—	2,990,000
岡山県信用保証協会出捐金	44,948,000	150,000	—	45,098,000
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団出捐金	234,600,000	—	—	234,600,000
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団出捐金	3,317,000	—	—	3,317,000
一般財団法人岡山県水産振興協会出捐金	600,000	—	—	600,000
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会出捐金	1,800,000	—	—	1,800,000

一般財団法人備前市施設管理公社出捐金	50,000,000	—	—	50,000,000
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	4,168,000	—	—	4,168,000
公益財団法人岡山県林業振興基金出捐金	2,396,515	—	—	2,396,515
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200,000	—	—	200,000
公益財団法人岡山県郷土文化財団出捐金	1,389,000	—	—	1,389,000
公益財団法人岡山県健康づくり財団出捐金	279,000	—	—	279,000
公益財団法人岡山県動物愛護財団出捐金	826,000	—	—	826,000
岡山県農業共済組合連合会団体拠出金	606,321	—	—	606,321
計	449,462,918	150,000	—	449,612,918

2. 債権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	年度中 増加額	年度中 減少額	年度末 現在額
住宅新築資金等貸付金	1,183,680	—	295,920	887,760
奨学資金貸付金	26,703,338	5,040,000	4,726,724	27,016,614
生活保護申請者一時支援資金貸付金	30,000	—	30,000	—
計	27,917,018	5,040,000	5,052,644	27,904,374

3. 基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増加額	年度中 減少額	年度末 現在高
財政調整基金	4,247,883,456	315,083,204	—	4,562,966,660
減債基金	1,602,984,375	205,387,422	—	1,808,371,797
まちづくり振興基金	1,533,645,981	5,154,384	—	1,538,800,365
振興基金	2,270,678,231	507,631,829	—	2,778,310,060
奨学資金奥橋基金	31,631,573	2,486,485	—	34,118,058
大ヶ池管理基金	3,539,304	11,895	—	3,551,199
ふれあい交流基金	4,205,210	10,979	1,949,921	2,266,268
介護給付費等準備基金	606,015,843	202,036,740	—	808,052,583
土地開発基金	貸付金 (注)	237,064,255	—	237,064,255
	現金	271,064,983	911,014	271,975,997
中山間地域保全基金	28,040,297	81,674	7,477,244	20,644,727
地域福祉基金	149,898,429	—	—	149,898,429
国民健康保険財政調整基金	20,858,859	180,070,103	—	200,928,962
市営駐車場整備基金	30,022,788	15,000,000	—	45,022,788

市営墓地管理基金	13,881,209	329,222	14,210,431	—
ごみ処理施設整備基金	10,196,679	34,269	—	10,230,948
社会体育施設整備基金	21,114,330	70,962	—	21,185,292
学校教育振興基金	6,528,400	13,848	3,686,369	2,855,879
まちづくり応援基金	965,907,031	700,819,141	416,894,644	1,249,831,528
備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,410,305	18,000	—	5,428,305
米百俵基金	250,000,000	840,217	—	250,840,217
計	12,310,571,538	2,135,991,388	444,218,609	14,002,344,317

(注) 土地開発基金の貸付金の金額は、過年度にあらかじめ取得していた土地で未利用となっているものの取得価額である。

第4 財産区財産に関する調書

1. 三石財産区

区 分			単位	前年度末現在高	年度中増加分	年度中減少分	年度末現在高
公 有 財 産	普 通 財 産	土 地	m ²	918,236	—	—	918,236
基		金	円	104,675,544	351,800	—	105,027,344

2. 三国地区財産区

区 分			単位	前年度末現在高	年度中増加分	年度中減少分	年度末現在高
公 有 財 産	普 通 財 産	土 地	m ²	15,211,855	—	—	15,211,855

